

JISA 韓国 ICT 事情視察＜速報＞

平成24年4月19～21日、河野憲裕 JISA 副会長・専務理事を団長とした「韓国 ICT 事情視察」が行われた。視察には、経済産業省商務情報政策局情報処理振興課の江口純一課長、岡本晋 JISA 副会長含め、計22名が参加した。なお、本視察は、イーコーポレーションドットジェーピー(株)が行っている「インターネット・コロンブス」の一環として実施されたものである。

韓国は、1997年、タイ発のアジア通貨危機により、ウォンが急激に下落し、IMF の救済支援を受けたが、当時の金大中大統領の主導により、国を挙げて国家情報化、電子政府の推進に注力してきた経緯があり、2010年からは、国連が定める「世界電子政府ランキング」で1位となっている。

本視察では、「仁川空港」「国会議事堂」「ソウル峨山病院」「グイル小学校」「延世大学学術情報館」「蘆原区役所」「江南区役所インターネット受験塾」「大宇情報システム(株)」を視察した。以下、視察先について速報する。

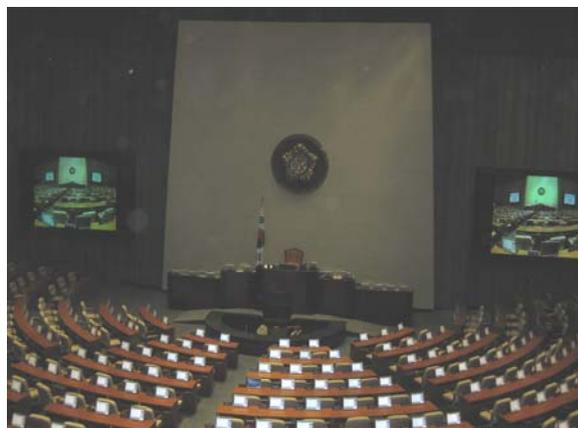
1. 仁川空港

仁川空港は、2001年、日韓ワールドカップ大会に備えて開港されたアジア最大の国際空港であり、東北アジアのハブ空港として年間4,000万人が利用している。仁川空港では、ICT を活用し、入出国の最速化(出国18分、入国14分)を更新し、状況を HP で公開している。また、空港では、設置された機械に13桁の住民番号を入力し指紋認証を行うことにより、政府が発行する各種証明書が自動で取得できるようになっている。

2. 国会議事堂

韓国国会議事堂の本会議場で、世界最初に構築されたデジタル会議システムを見学した。

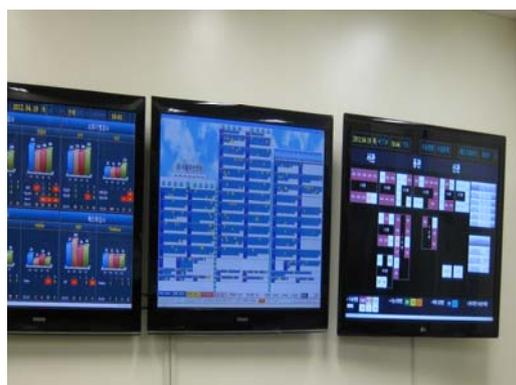
電子投票機、議員席に設置されている15インチのタッチスクリーンモニター、電光掲示板、アップダウンする発言台等、先端 IT を用いて議会活動の効率化が図られていた。



3. ソウル峨山病院(ASAN MEDICAL CENTER ; AMC)

ソウル峨山病院は、1989年、韓国最大の財閥である現代グループの創設者、鄭周永氏によって開院された病院である。ベッド数1,000床で開院したが、開院後は増築を繰り返し、現在は、ベッド数2,680床を擁する韓国最大の病院である。

現在、1日の外来患者数は10,000人以上であるが、受付や精算等は、来院者が院内に設置された機械を活用することにより、病院スタッフを極力少なくしている。右の写真は、同院内にある情報管理室に設置されたモニターであり、院内の空き病室や外来者数がリアルタイムで管理できる。



また、同院では、1989年から、ASAN Medical Information System が導入された。患者は、「マイメディエーション」(スマートフォン向けのアプリケーション)を活用して服薬相談や来院予約等ができるようになり、医療スタッフは、「モバイルパーソナル健康記録」(スマートフォン向けのアプリケーション)を活用して AMC のデータ(投薬管理、AMC 外来スケジュール等)が管理できるのが特徴である。

4. グイル小学校

グイル小学校は児童数1,300名、51クラス、77人の先生と職員20名で運営されている。現在、同校では、4つのクラスにおいて、デジタル教育が行われており、今回は、5年生のクラスを見学した。



グイル小学校では、1年から6年までコンピュータの学習時間が設けられており、今年度は年間約18時間がそれに当てられている。コンピュータの授業では、3年生以上はコンピュータ専門の先生が教えている。また、学びたい学生のために放課後にも授業が開かれている。現在、デジタル授業は、韓国政府の実証実験中であり、韓国政府の資料によると、2015年には

全ての学校の全てのクラスでデジタル授業が展開される予定と聞いた。

5. 延世大学学術情報館

延世大学(17,000人の学部学生が在籍。)は、韓国で一番大きい大学図書館を擁している。左下の写真の両側の棟が図書館であるが、向かって左手の棟が YONSEI SAMSUNG LIBRARY であり、本視察の対象となった。三星の



寄付が約7割、大学の資本が約3割で構成されている。延世大学学術情報館のコンセプトは、先端 IT 施設を基盤として、どこでも望む情報とサービスに接近できる Ubiquitous Library、安らかで快適に研究に専念できる Convenient Library、多様な媒体と豊富なコンテンツを通じ

て新しい文化的経験ができる Cultural Library である。

入退館は ID カードで管理し、自習室の座席は KIOSK 発券機で予約することができる。また、世界87カ国42言語の1,100の新聞がタッチパネルで参照でき、図書館内の図書も(著作権の制約をクリアした)最初の32頁までがタッチパネルで閲覧できる。DVD 等が利用できるマルチメディアセンター、グループ学習ができるプレゼンテーションルーム、文献コピーサービス、1階のロビーに整備された休憩コーナー等、学生が快適に学べるように工夫されている。

6. 蘆原区役所

蘆原区は、ソウルの東北にある人口約61万人の中小規模の自治体である。業務システムについては、「セオル行政情報システム」「住民登録システム」等約80の分野において、自治体共通の業務システムを活用している他、「行政情報ポータルシステム」「駐停車管理システム」等約70の分野において蘆原区が独自に構築したシステムを活用している。なお、情報化推進組織は、「デジタル広報課」であり、現在1課5チーム33名(そのうち、提案要求書を書ける職員は14名。情報化予算は総予算の0.8%に当たる34億ウォン)の体制で業務を遂行している。

蘆原区が展開する電子政府推進事業のうち、視察団の関心を集めたのは「都市統合管制センターの運用」(右の写真)である。

同センターは、2011年11月、蘆原区の庁舎4階に開設された。モニタリング要員は16名(4組3交替)であり、地元警察署モニタリング室と連携して運用されている。設置されたCCTVは現在524台。スクールゾーン、学校、防犯それぞれ、複数名体制でモニタリングが行われている。



7. 江南区役所インターネット受験塾

江南区では、区が運営する韓国唯一の放送局としてインターネット受験塾を開講している。現在、正会員は約18万人(そのうち、江南区の学生は約5～6%)。江南区は、ソウル屈指の財政力を誇る自治体であり、受験競争も過熱している。一方で、同じ地域でも家庭の事情によって塾に通えない学生がいるなど、貧富の差も生じている。そこで、江南区では、教育機会の公平性を確保するため、大学センター試験向け講座を中心に、ICTを活用したインターネット受験講義放送を行っている。江南区が提供する全てのインターネット講座が年間3万ウォン(日本円で約2,500円。)で受講でき、講座はインターネットにより海外にも配信しているため、海外在住者も受講可能である。

江南区役所インターネット受験塾では、コールセンターも運営しており、受講生からの質問等を24時間受け付けている。また、講座ごとに質問等を書き込める掲示板を設け、運用ポリシーとして、24時間以内に回答することとしている。

講師は2年に1度選考するが、報酬が安くともインターネット塾の講師にはブランド力があるため競争率が高い。現在活動している講師は延べ115人。右上の写真は入口部分に当たり、大統領からの表彰状と勲章が飾られている。



8. 大宇情報システム(株)

ソウル市にあるベンダ企業、大宇情報システム(株)は、大宇グループ(旧財閥の大宇 ; DAEWOO)の IT サービス専門企業として 1989 年に設立された。1999 年に大宇グループから分社したが、系列会社のサービスは継続して行っている。同社は CMMI Level 4、ISO/IEC20000、ISO9001 などの国際規格を取得し、自社開発した国際規格準拠の方法論を、保有するソリューションと、多くのプロジェクトに適用し、開発期間の短縮や品質向上、費用削減効果を図っている。現在、社員数は 921 名であり、売上は 2,200 億から 2,400 億ウォンである。同社の孫亨萬社長は、IBM アジア太平洋地域本部コンシューマーPC 本部長や NASDAQ JAPAN 副社長も含め、1996 年から約 8 年間日本で働いた経験があり、日本の市場に対する造詣も深い。同社は、国防、交通等公共事業や大学、金融事業、製造、エネルギー事業の領域におけるシステム開発と運用に実績を有している。IDC センター(約 300 ラック所有。1 ラックは約 35 万ウォン。)も有しており、日本企業が情報システムのバックアップ先として活用することの提案も受けた。



同社では、BlueStreamGEMS(Greenhouse-gas & Energy Management System)や大学向け ERP、ITS/BIS(Bus Information System)などの主力パッケージを有している。これらは、開発当初からグローバル展開を視野に入れて開発し、実際に、海外に拠点のある大宇グループ企業や商社のノウハウを活用し展開している。

本視察の詳細は、JISA 会報(No.106)に掲載する予定である。

(茂木)